

都市局 平成28年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

全国的に人口はすでに減少局面に入り、今後急速に高齢化が進行するほか、巨大災害の切迫やインフラの老朽化が進む中、生活サービスの低下や市街地の低密度化による行政コストの増大、インフラの維持管理の困難化などが懸念されています。

そのような中、国においては、今後も都市を持続可能なものとしていくために、生活サービス機能や産業拠点の形成とそれらをネットワークでつなぐ「コンパクト+ネットワークの構築」を重点施策のひとつとして掲げ推進しているところです。

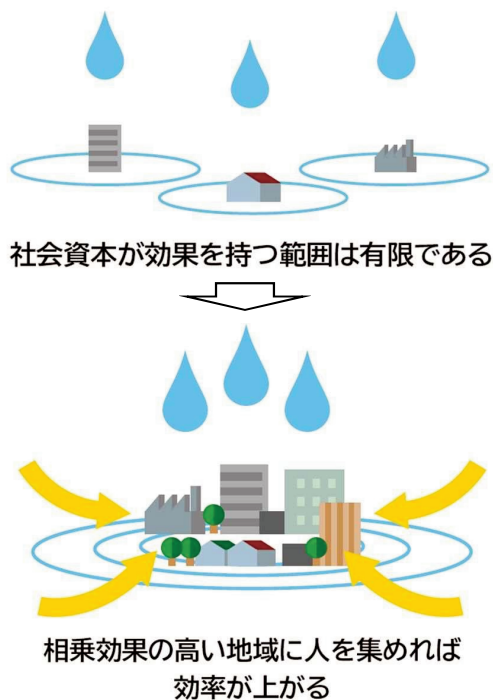
本市においても、人口はいまだ増加傾向にあります。2025年をピークに減少に転じ、併せて高齢化が進行する見込みとなっていることを踏まえ、集約・ネットワーク型都市構造の形成を目指すとしています。

一方で、本市の人口がピークを迎えるまでの今後10年は、さいたまトリエンナーレを始めとする国際的イベントの開催や2020年東京オリンピック・パラリンピックの会場となるなど、都市の魅力の発信や来訪者を受け入れる都市空間の整備を図る重要な時期となっています。

また、北陸新幹線の延伸や北海道新幹線の開通を背景に、本市は東日本圏域が連携・融合する交流拠点としての役割を果たすとともに、首都直下地震時には首都圏のバックアップ拠点の最前線としての役割が求められています。

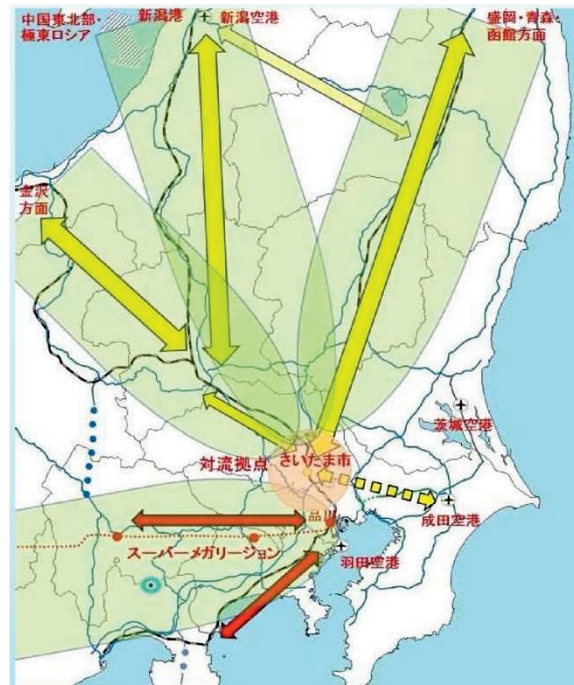
そのような中で、本市がこれまで積み上げてきた社会資本ストック効果を最大限に発揮し、目指す将来都市構造を実現していくためには、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し投資を集中することが求められているところです。

「選択と集中」の基本的な考え方のイメージ



資料：国土交通省「国土交通」No.133

東日本圏域が連携・融合する交流拠点のイメージ



資料：首都圏広域地方計画

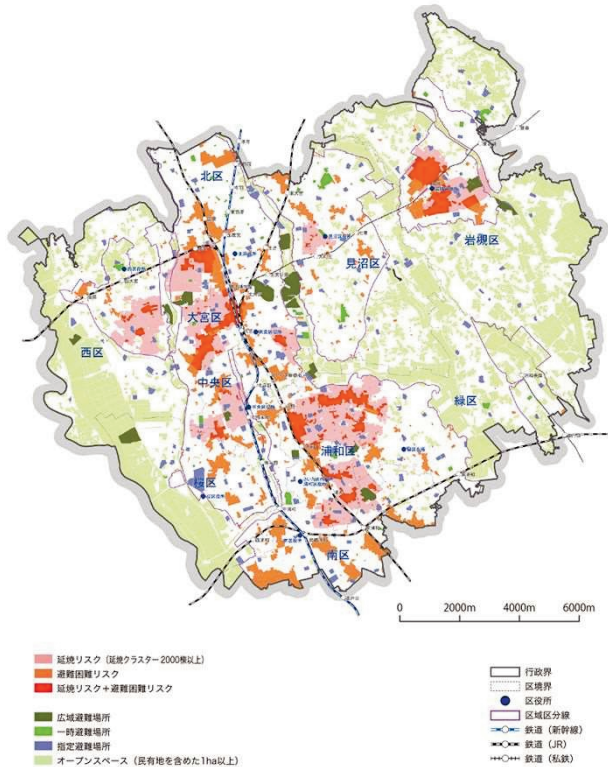
(1) 安全・安心の確保

本市で想定される災害リスクのうち、地震災害に対してはその対策が急務です。建物、道路の詳細なデータを基に災害リスクを評価すると、リスクが重なり重点的、優先的に対応することが必要な地区の存在が確認されました。

また、将来都市構造を実現する過程において市民が多く集まる拠点では防災機能を高める取組を進めていくことが重要となります。

そのため、リスクを継続的に把握し災害リスクが高い地区においては地区特性に合わせた具体施策を展開していく必要があります。また、拠点となる地区では市街地再開発事業や土地区画整理事業を継続的に推進するとともに、防災機能を有する都市公園等のオープンスペースを確保し、安全で安心な都市づくりを進めていく必要があります。

本市で想定される災害リスクの重ね合わせの例



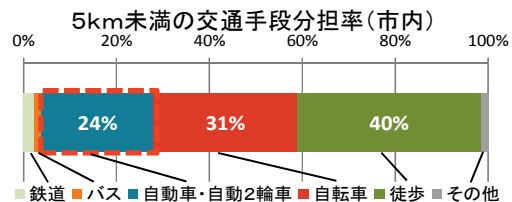
資料:さいたま市防災都市づくり計画

(2) 移動環境の向上

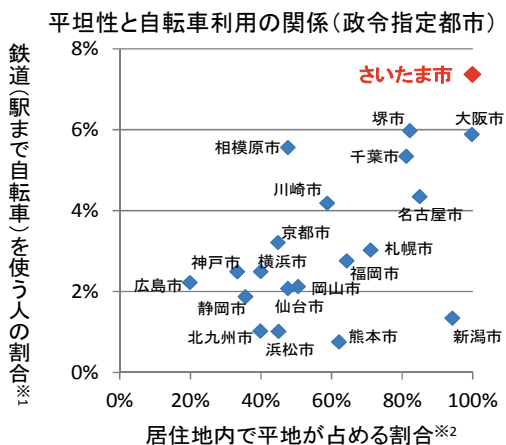
本市は他の政令指定都市と比較すると平坦な地形であり、駅まで自転車を使う人の割合が最も高くなっています。5km未満の交通手段分担率を見てみると、近距離移動として自転車も使われていますが、自動車利用が全体の約四分の一と多い状況です。

高齢者、障害者などは自動車による移動が必要なケースもありますが、近距離移動においては道路混雑の緩和や環境負荷の低減を図るため、自転車、徒歩を利用する市民を増やすことが求められます。

そのため、身近な交通手段である自転車の利用環境の更なる向上を図るとともに、公共交通ネットワークの充実、駅周辺の交通結節機能の強化等により、誰もが使いやすく移動しやすい交通環境を形成していく必要があります。



資料:さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはひと～(H20 東京都市圏パーソントリップ調査)



資料:さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはひと～(※1 H22国勢調査、※2 H23国土数値情報)

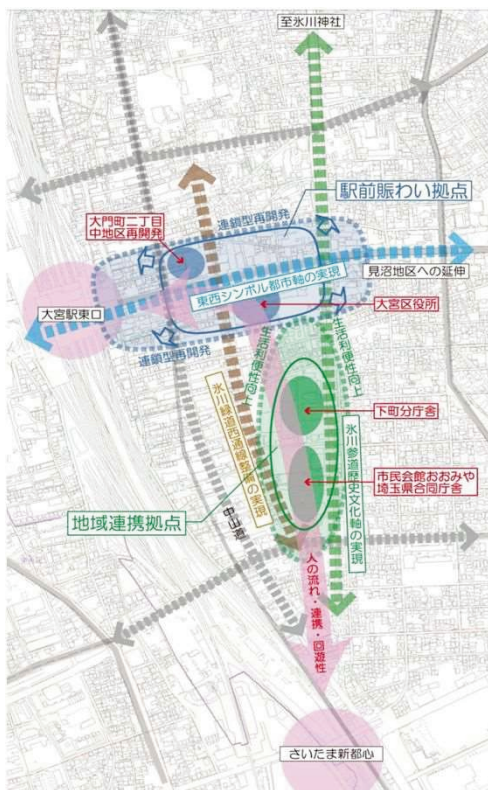
(3) 拠点における都市機能の充実・強化

本市は、東京と北関東・東北地方、上信越地方を結ぶ道路網・鉄道網が整備され、今後も北陸新幹線の延伸や北海道新幹線の開通により、ますます人やモノが集結することが見込まれます。そこで、東日本圏域が連携・融合する交流拠点としての役割を果たすとともに、首都直下地震の発生時には首都圏のバックアップ拠点の最前線となることが、大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区及び浦和駅周辺地区の2つの都心を中心に求められています。

これらの都心では、市街地再開発事業等を通じて、商業・業務機能や行政機能が集積されていますが、一部の地域においては有効な土地利用がされていない状況です。

今後、東日本の玄関口として、都心の鉄道駅周辺におけるポテンシャルを生かすため、基盤整備と土地再編を一体的に進める市街地再開発事業等をより一層推進することにより、防災性の向上と合わせ、商業・業務機能、滞留・交流機能、文化機能、街なか居住機能など、多様な都市機能の充実を図っていくことが重要となります。

公共施設再編による「連鎖型まちづくり」の概念図



(4) 「みどり」のオープンスペースの確保

本市の市街地は見沼田圃や荒川をはじめとした水とみどりに囲まれた都市構造になっており、河川やそれに沿って広がる緑地等は、首都圏の都市環境インフラとして貴重な資産となっています。

見沼田圃やその周辺においては、水とみどりのネットワーク化を図るため、地域資源である桜を活用し魅力ある空間を創出していくことが求められています。そして、市民が見沼田圃の自然に親しめ、広域的な防災機能も有する都市公園の整備に向けた取組を積極的に推進していく必要があります。

また、市街地の身近なみどりの空間は、憩いとレクリエーション機能だけではなく、災害時における防災機能も有しているため、良好な住環境形成に欠かせないものです。

そのため、都市内に残された貴重な樹林地や農地の保全・活用の継続的な取組や公園整備により「みどり」のオープンスペースの確保を進める必要があります。



2. 基本方針・区分別主要事業

社会資本のストック効果の早期発現を重視し、安全・安心の都市づくりのために、地域特性に応じた取組や市街地開発事業等を推進していくとともに、市民の日常生活を支えるため、移動しやすい交通環境を形成していきます。また、交流拠点都市として多様な都市機能の充実・強化を図っていくために、都心における基盤整備等を推進していく一方、首都圏の都市環境インフラとして貴重な水と緑のネットワークを保全・活用するとともに、公園整備等によるみどりのオープンスペースの確保を図っていきます。

(1) 災害に強い都市環境の整備を効率的・効果的に推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
1	総振	防災都市づくり計画推進事業 〔都市総務課〕	11,375 (5,875)	11,585 (6,085)	防災を明確に意識した都市づくりのために、災害リスクの改善・軽減に向けた施策を実施するとともに、具体施策を効果的・効率的に進めるための社会資本整備に関する計画を推進
2	拡大 成長 創生	(仮称)北袋1丁目防災公園整備事業 〔都市公園課〕	681,700 (57,100)	283,000 (103,000)	さいたま新都心の広域防災・医療拠点を補完するオープンスペースを確保するとともに、市民の憩い、レクリエーションの場となる身近な公園を整備
3	総振	組合施行等土地区画整理支援事業 〔区画整理支援課〕	15,538,350 (1,572,573)	16,952,923 (1,635,308)	施行中の組合施行土地区画整理事業に対して補助金を交付し、災害に強い都市基盤整備を実施
4	総振 増 成長 創生	浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業 〔浦和東部まちづくり事務所〕	2,102,797 (129,489)	3,127,704 (207,496)	本市の副都心にふさわしい魅力ある市街地とするため、土地区画整理事業を推進するとともに、地域の活性化や土地利用促進に資するみその都市デザイン協議会の設置・運営支援
5	総振 成長 創生	浦和東部第一特定土地区画整理事業 〔浦和東部まちづくり事務所〕	2,668,000 (1,734,531)	2,405,000 (1,636,382)	本市の副都心にふさわしい魅力ある市街地とするため、建物移転や都市計画道路、電線共同溝等の基盤整備を行い、快適な通行空間を形成
6	総振 創生	武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業 〔浦和西部まちづくり事務所〕	944,275 (49,275)	399,097 (22,497)	武蔵浦和駅西口に位置する武蔵浦和駅第1街区について、市街地再開発事業により駅前広場、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、公共・商業・住宅等の調和のとれたまちづくりを実現

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 革 … 行財政改革推進プラン2013事業

(2) 誰もが使いやすく移動しやすい交通環境を形成するまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
7	総振	都市計画道路見直し事業 〔都市計画課〕	17,598 (17,598)	17,264 (17,264)	「さいたま市道路網計画」において、道路の必要性や事業化のめどに合わせて今後の各路線のあり方を類型化した未整備の都市計画道路について、関係権利者の合意形成を図りながら、都市計画の変更手続きに着手
8	総振	地域公共交通網形成計画の策定 〔交通政策課〕	10,025 (10,025)	0 (0)	本市が目指すべき公共交通の将来像や公共交通が果たすべき役割を明確化し、公共交通の活性化及び再生に向けた取組の方向性を定めた「地域公共交通網形成計画」を策定
9	総振 成長 創生	長距離バスターミナル整備検討 〔交通政策課〕	8,684 (8,684)	8,640 (8,640)	長距離バスターミナルの整備・運営事業について、民間活力を活用した事業手法導入の調査・検討を実施
10	総振 成長 創生	自転車政策事業 〔自転車まちづくり推進課〕	92,042 (88,870)	81,165 (66,762)	さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまは一と～に基づき、「人と環境にやさしい安全で元気な自転車のまち さいたま」の実現のため、レクリエーションルート環境整備等を実施
11	創生	3人乗り自転車安全利用推進事業 〔自転車まちづくり推進課〕	21,720 (19,520)	0 (0)	自転車利用の推進、子ども・子育て支援の充実、自転車の安全利用の啓発のため、電動アシスト付き3人乗り自転車とヘルメットの貸し出しを行う「子育てパパ・ママ自転車アシストプロジェクト」を推進
12	総振	岩槻駅舎改修事業 〔岩槻まちづくり事務所〕	1,091,821 (240,121)	996,148 (26,793)	岩槻駅橋上化及び東西自由通路の整備を行い、あわせて駅施設のバリアフリー化も実施(平成24年度着手、平成28年度完成予定)

(3) 東日本の交流拠点都市にふさわしい都市機能の充実・強化を図るまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
13	成長 創生	大宮駅グランドセントラルステーション化に関する総合戦略検討調査 〔東日本交流拠点整備課〕	7,884 (7,884)	2,946 (2,946)	国の広域計画等の動向を踏まえ、大宮駅グランドセントラルステーション化構想の実現に向けた戦略的な施策の検討を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
14	総振 創生	さいたま新都心にぎわ い創出事業 〔都心整備課〕	86,384 (75,817)	89,549 (75,175)	さいたま新都心地区内のデッキや自由通路な どの適正な維持管理に加え、まちづくり推進 協議会を通じた官民協働の魅力あるまちづく りを推進
15	総振 成長 創生	浦和駅西口南高砂地区 第一種市街地再開発事 業 〔浦和駅周辺まちづく り事務所〕	608,681 (75,629)	564,145 (68,108)	都市防災機能の向上や商業、業務の活性化を 図るため、再開発組合が実施する事業に要す る費用の一部を補助するほか、浦和西口停車 場線(県庁通り)の整備工事を実施
16	総振 成長 創生	浦和駅中ノ島地下通路 整備事業 〔浦和駅周辺まちづく り事務所〕	302,938 (77,938)	8,500 (8,500)	浦和駅から西口バスターミナルへの円滑な移 動経路を確保するため、東西連絡通路と西口 中ノ島地下道とを接続する通路を整備
17	総振 成長 創生	大宮駅東口大門町2丁 目中区第一種市街地 再開発事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	1,120,614 (263,014)	326,000 (16,300)	市民サービス・商業・業務等の拠点形成に向 け、再開発組合が実施する権利変換計画作成 に必要な費用の一部を補助するほか、用地先 行取得事業特別会計において取得した用地の 買戻しを実施
18	総振 成長 創生	大宮駅西口まちづくり 推進事業 〔東日本交流拠点整備 課、大宮駅西口まちづ くり事務所〕	353,766 (94,729)	260,339 (52,730)	狭隘道路の解消や居住環境の向上等を図るた め、第3-B地区の市街地再開発事業を推進 するとともに、市有地等の活用と連携を図 り、第五地区のまちづくりの方針案及び桜木 駐車場の利活用を検討
19	総振 成長 創生	大宮駅西口第四土地区 画整理事業 〔大宮駅西口まちづく り事務所〕	1,555,000 (1,083,569)	1,732,000 (1,021,985)	業務・商業機能の集積及び都心地区にふさわ しい市街地形成を図るため、建物移転や区画 道路整備等の面的基盤整備を行い、土地利用 の転換を促進

(4) さいたま市らしい豊かな自然環境の保全・活用と身近な緑の空間の創出を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
20	総振 倍増 成長	(仮称)セントラルパー ク整備事業 〔都市公園課〕	21,000 (21,000)	5,000 (5,000)	見沼たんぼの自然・歴史・文化を次世代に引 き継ぐとともに、広域的な防災拠点の整備に 向けて、環境影響評価を平成28年度から平成 30年度にかけて継続費で実施

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2013事業 成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革…行財政改革推進プラン2013事業

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
21	総振 倍增 創生	身近な公園整備事業 〔都市公園課〕	1,695,248 (257,448)	1,127,645 (284,845)	都市公園の適正な配置・整備に向けて、身近な公園が不足する地域を重点に、歩いて行ける範囲に身近な公園整備を推進
22	総振 創生	自然環境を形成している緑地の保全・整備事業 〔みどり推進課〕	533,168 (210,164)	463,540 (195,338)	オープン型・クローズ型緑地の保全事業、緑地保全ボランティア活動の推進等により良好な自然環境を有する緑地の保全を推進
23	総振 倍增 創生	サクラサク見沼田んぼプロジェクト推進事業 〔見沼田圃政策推進室〕	15,179 (15,179)	18,520 (18,520)	見沼田圃をステージに「日本一の桜回廊」の実現を目指し、自然環境豊かな魅力あるまちづくりを推進

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍增…しあわせ倍增プラン2013事業 成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革…行財政改革推進プラン2013事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
都市計画課	都市計画図の発行回数 の見直し	都市計画情報システムのインターネット利用者が増加していることを踏まえ、発行枚数を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,196
交通政策課	埼玉新都市交通株式会社 車両購入費補助金の廃止	本市、県、上尾市、伊奈町、JR及び埼玉新都市交通で締結した経営自立協定書に基づき、車両購入費の一部を補助してきたが、埼玉新都市交通株式会社が累積損失の解消に至ったことから、同補助について廃止する。	△ 40,241
自転車まちづくり推進課	自転車まちづくりシンポジウムの見直し	本市の自転車政策の広報啓発のために当イベントを開催していたが、他課の開催するイベントと連携するなど他の方法で広報啓発を行っていくことにより、事業を廃止する。	△ 3,970
みどり推進課	花づくり講習会の廃止	年々実施回数を減らし縮小傾向にあるなかで、毎年受講者が固定化していること等から市民が花に親しむという意味での開催目的は達成したと考えられるため、花づくり講習会を廃止する。	△ 396
開発調整課	開発許可地理情報システム業務委託の縮小	平成27年度にシステム再構築を検討し、情報端末を活用することで、地図データのライセンス及び更新に係る費用を削減出来ることが明らかとなったことから、予算額を縮小する。	△ 4,739